

**いわて未来づくり機構**  
**東北未来創造イニシアティブ作業部会の活動状況等 (28.2.1)**

テーマ： 東北未来創造イニシアティブとの協働と人材育成道場の運営

座長：川村 勝浩

担当機関：(株)岩手銀行

**報告要旨**

平成27年度は、平成25年度に活動を始めた実践型人材育成道場「未来創造塾」について、「第3期未来創造塾」を5月17日に開講し運営。

11月15日の卒塾式では、釜石・大船渡・陸前高田・住田町から参加した14名の塾生が、多くの地域関係者が一堂に会する前で、半年間のプログラムの成果として決意表明のスピーチと事業構想をプレゼンテーション形式で行った。復興の一翼を担う行動宣言をした塾生に対し、聴衆からは塾生の活動を応援し、地域への波及効果を期待する声が多く寄せられた。

総じて第3期未来創造塾は、講師企業は勿論、作業部会参画機関を中心とした地域関係者の関与と協力が増したことで、任期に伴い事務局（出向者）が総入れ替えとなったものの伴走・運営方に支障をきたすことなく、14名のリーダー育成と多様で挑戦意欲に溢れた事業プランの発表という、第1期、第2期に勝るとも劣らない成果を残した、との評価を地域関係者から頂戴した。

第3期生の挑戦は始まったばかりであるが、構想が実現し、成果が目に見える形で地域に波及していくよう、引き続き、地域を挙げて支援して参る。

第1期、第2期を含めると計57名の卒塾生が輩出され裾野が拡大しているが、東北未来創造イニシアティブとの協働を通じ、地域からも多くの人が入塾しており、人材育成の観点からは一定の成果を収めている。

昨年11月下旬には、気仙沼において卒塾生の集いと称し、岩手沿岸（釜石・大槌・大船渡・陸前高田・住田）の「未来創造塾」卒塾生と、気仙沼・南三陸で開催されている「経営未来塾」の卒塾生が一同に会し、交流を深めている。また、卒塾生は、次回は5月頃に再び一同が会する予定となっており、縦・横の連携も一層強まり、地域を牽引していくことが期待される。

最後に、28年度で最後となる、第4期未来創造塾は7月に開講を予定している。人材育成の取り組みは、地方創生と東日本大震災からの復興に必ず資するものと考えており、会員機関の皆様には、これまで以上の人材育成道場への関わりとご協力を宜しくお願いしたい。

**1. 平成27年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）**

平成28年1月15日（金） <第5回東北未来創造イニシアティブ作業部会>開催

15時～16時30分 （1）参加者25名

岩手銀行釜石支店 （2）討議内容

- ①平成27年度（第3期未来創造塾）の活動報告
- ②平成28年度の未来創造塾について
- ③未来創造塾の卒塾生に対する支援の在り方について

（3）成果（アウトプット）

- ① 未来創造塾は、東北未来創造イニシアティブの豪華な講師陣だけで成り立つものではなく、現地にいる出向者の親身な伴走、塾生同士の相互触発と切磋琢磨、本気で人材育成に取り組む地域の関与があって成り立つものであるが、第3期を通じて、総じて塾は良かったと部会全員や地域から評価をいただいた。

- ② 釜石市では、未来創造塾の卒塾生が中心となって、「釜石よいさ」という市内の祭りの運営、「釜石〇〇会議」といった市民創発型の地方創生先行型事業の運営も担い、市民がまちづくりに参加する際の中心となっている
- ③ 大船渡市では、起業や事業拡大、販路開拓などを検討している方を対象として、事業計画立案、マーケティングなどの基礎知識や座学や実務講座で学ぶ「第3期大船渡なりわい未来塾」を1月30日に開講予定。講座は全6回、講師は公益社団法人日本技術士会（経営工学部会）より派遣。未来創造塾終了後の1つの方法として考えている。
- ④ 釜石商工会議所では、未来創造塾の卒塾生に対するサポートを行っている。具体的には、卒塾式で行われるスピーチおよび事業構想の内容をチェックし、独自にサポート方法を検討しアプローチを行っている。

## 2. 平成27年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

平成27年度活動計画	平成27年度活動状況・成果・課題																									
<p>(1) 第3期未来創造塾</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年5月17日（日） 第3期「未来創造塾」開講式 ※11月までの半年間のプログラムで運営</li> <li>・平成27年6月～10月 第3期「未来創造塾」の運営 ※右記セッションに加え、 <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループメンタリング（月数回）</li> <li>・個別伴走（10月中旬から卒塾式前日リハーサルまでは毎週実施）</li> </ul> </li> <li>・平成27年11月15日（日） 第3期「未来創造塾」卒塾式</li> </ul> <p>(2) 卒塾生へのアンケート実施 対象アンケート者数：41人</p>	<p>初めて、大船渡会場にて合同開催 総勢16名の塾生（うち女性2名）が参加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域別には釜石6名、大槌1名、大船渡6名、陸前高田2名、住田町1名</li> <li>・属性別には起業家（創業、法人成り含）4名、既存事業者のうち第二創業（新事業）4名、事業拡大・再構築8名</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">開催日</th> <th style="text-align: center;">セッション</th> <th style="text-align: center;">講師企業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">6/6・7</td> <td style="text-align: center;">経営と会計</td> <td style="text-align: center;">日本政策投資銀行</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6/27・28</td> <td style="text-align: center;">リーダーシップ</td> <td style="text-align: center;">NPO法人アイ・エス・エル</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">7/11・12</td> <td style="text-align: center;">事業構想の発表</td> <td style="text-align: center;">監査法人トーマツ</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">7/25・26</td> <td style="text-align: center;">成長戦略</td> <td style="text-align: center;">マッキンゼー・アンド・カンパニー</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">9/12・13</td> <td style="text-align: center;">マーケティング</td> <td style="text-align: center;">博報堂</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">10/10・11</td> <td style="text-align: center;">中間発表</td> <td style="text-align: center;">監査法人トーマツ</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 3期より、監査法人はトーマツに加え、あずさ、PwC あらた監査法人が参加。</p> <p>14名によるスピーチと事業構想プレゼン</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・14名のリーダー輩出、意欲的な事業構想の発表</li> <li>・卒塾生の構想実現に向けた歩み&lt;別紙&gt;</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>課題</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・塾生募集（定員24名から16名へ縮小）</li> <li>・地域の関与（塾への参加、卒塾生のフォローアップ）</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業構想具現化状況】 事業構想書の具現化は34%（14人）、具現化中は54%（22人）、具現化断念5%（2人）、事業構想の変更7%（3人）となっている。</p>	開催日	セッション	講師企業	6/6・7	経営と会計	日本政策投資銀行	6/27・28	リーダーシップ	NPO法人アイ・エス・エル	7/11・12	事業構想の発表	監査法人トーマツ	7/25・26	成長戦略	マッキンゼー・アンド・カンパニー	9/12・13	マーケティング	博報堂	10/10・11	中間発表	監査法人トーマツ	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・14名のリーダー輩出、意欲的な事業構想の発表</li> <li>・卒塾生の構想実現に向けた歩み&lt;別紙&gt;</li> </ul>	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・塾生募集（定員24名から16名へ縮小）</li> <li>・地域の関与（塾への参加、卒塾生のフォローアップ）</li> </ul>
開催日	セッション	講師企業																								
6/6・7	経営と会計	日本政策投資銀行																								
6/27・28	リーダーシップ	NPO法人アイ・エス・エル																								
7/11・12	事業構想の発表	監査法人トーマツ																								
7/25・26	成長戦略	マッキンゼー・アンド・カンパニー																								
9/12・13	マーケティング	博報堂																								
10/10・11	中間発表	監査法人トーマツ																								
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・14名のリーダー輩出、意欲的な事業構想の発表</li> <li>・卒塾生の構想実現に向けた歩み&lt;別紙&gt;</li> </ul>																									
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・塾生募集（定員24名から16名へ縮小）</li> <li>・地域の関与（塾への参加、卒塾生のフォローアップ）</li> </ul>																									

【具現化にあたって、サポートの要望】

マーケット情報の提供22%、専門家紹介（派遣）19%、補助金紹介13%、各相談機関・研究機関への取次ぎ12%、融資等のファイナンス9%、販売先の紹介3%、その他22%となっている。その他としては、「話を聞いて頂ける場がほしい」など。

※ フリーコメントでは、多くの卒塾生から、塾生の状況を定期的に教えて欲しいということと、卒塾生を気にかけてほしいという回答があった。

### 3. 今後の活動方針・予定

【活動の方針】

人材育成に取り組み、地域の未来を牽引・創造する気概のある若手リーダーを輩出し、塾生同士の繋がりを創出すると共に、塾生個々の事業構想書が少しでも実現に近づくよう、地域を挙げて行動を支援する。ひいては、震災からの復興および『地方創生』に貢献することとなる。

【活動予定】

(1) 人材育成道場の継続開催（最終年度）

①第4期未来創造塾（平成28年7月中旬開講予定）

②半年間のプログラムの日程は、今後講師企業と調整し決定する（開講式までには確定）

③定員予定16名（釜石・大槌8名、大船渡・陸前高田8名）、募集を5月から開始予定

※ただし、作業部会のメンバーからは、7月開講は遅いので、前倒しで開講し12月上旬には卒塾式を迎えたいとの意向があった。理由として、年末年始をはさむことで、追い込みを図る際、塾生のモチベーションが担保されない懸念が大いにあるからである。

【依頼事項】

○参画機関からの声掛けおよび勧誘の後押し

○塾の運営や各セッションへの参加

東北未来創造イニシアティブの活動は、28年度で最後。仮にその後何らかの持続的な展開を見据えた場合、ノウハウを吸収・蓄積するには出向者以外の地域関係者の関与が不可欠である。

(2) 未来創造塾の卒塾生（第1期生、第2期生、第3期生）に対するフォロー

① 作業部会の参画機関を中心に、各機関が連携し、得意分野で下記の取組みを推進する。（未来創造塾は、リーダー育成であり塾生が自分で行動することとしている）

情報提供、各相談機関への取次ぎ、専門家紹介（派遣）、商談会等への案内（販売先の紹介）、ファイナンス、補助金紹介、経営革新の認定支援（事業構想書のリメイク）起業・創業支援、事業承継、など

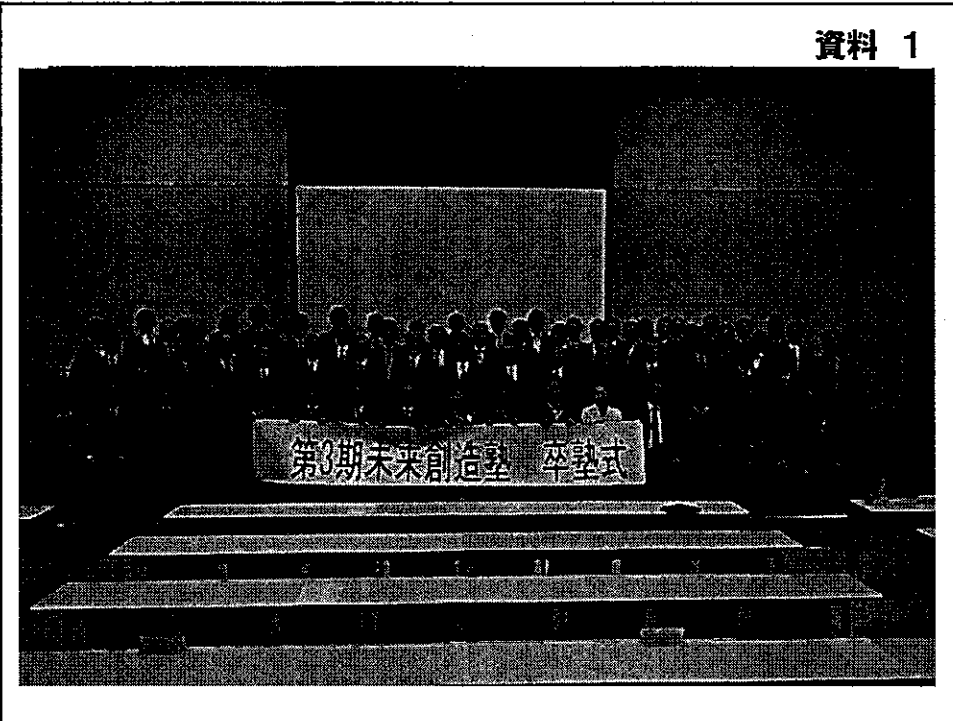
② 未来創造塾の目的は、「自社の事業のみならず地域を牽引する若手リーダーの輩出」「地域内・地域を跨いだ塾生同士の繋がりを創出」にあることから、個々の事業構想の具現化だけにとどまらず、そのことを媒介として、地域を牽引することができるよう導くことが特に重要。

(3) 卒塾生のネットワーク形成

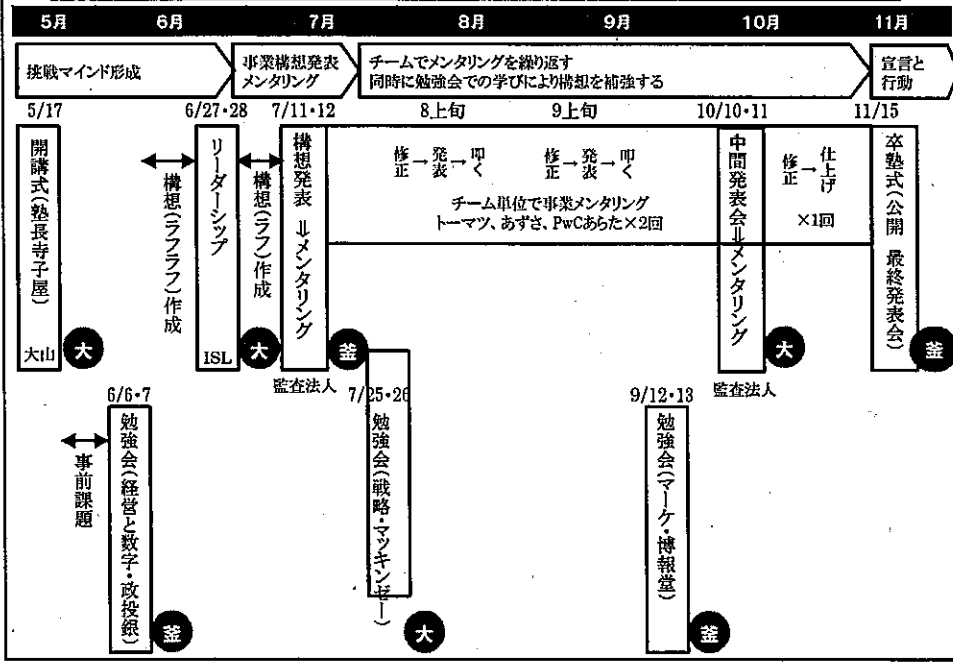
- ① 岩手沿岸（釜石・大槌・大船渡・陸前高田・住田）および、気仙沼・南三陸の卒塾生が中心となって、「卒塾生の集い」などの場を設けている。
- ② 昨年11月27日に、岩手沿岸および気仙沼・南三陸の卒塾生が気仙沼に集まり、メンターの中核である講師を招き「卒塾生の集い」を開催。次回は、5月頃釜石で開催の予定。
- ③ あくまで主体的に卒塾生が中心となってネットワークを形成することに意義があるものの、必要に応じて当部会としてもサポートして参りたい。

【まとめ】

28年度で事業が終了することから、事業の引き継ぎおよび卒塾後の支援体制を構築する。



### 人材育成道場「第3期未来創造塾」日程



## 各セッションの様子 (第3期未来創造塾)

27/5月 約半年間にわたる経営者(地域リーダー)育成プログラム 27/11月

### 【座学】

- ・経営と数字(日本政策投資銀行)
- ・リーダーシップ(NPO法人アイ・エス・エル)
- ・戦略(マッキンゼー・アンド・カンパニー)
- ・マーケティング(博報堂)



### 【メンタリング】

- ・事業構想(監査法人)
- ・会計士がメンターとして、塾生が本当にやり遂げたい個別の事業構想と一緒に考え伴走
- ・塾生同士の相互触発、切磋琢磨



16名の選抜

講義で学び

構想を練り

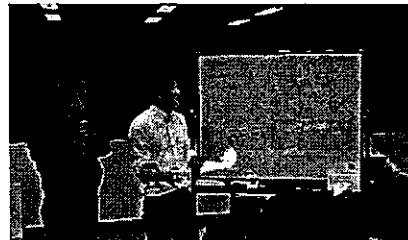
叩かれ・悩み

構想完成



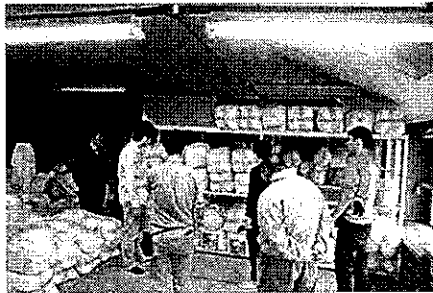
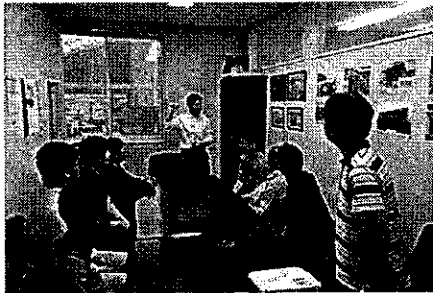
## グループメンタリングの様子 (第3期未来創造塾)

4ヶ月に及び事業構想書を何度も叩かれ・悩み、そして完成させていく。

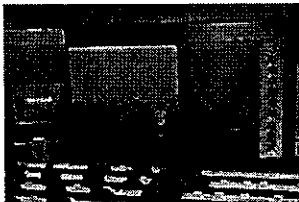


## 塾生の職場訪問（第3期未来創造塾）

塾生の職場を訪問し、塾生・メンター・世話人同士の相互理解を深める



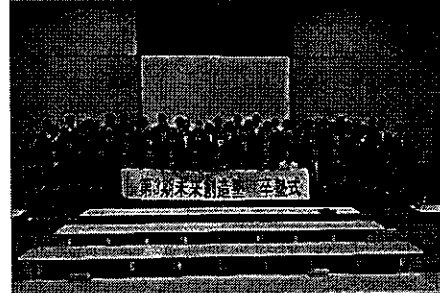
## 卒塾式の様子（第3期未来創造塾）



スピーチ



事業構想



11月 気概のある14名の次世代リーダーが卒塾しました。  
これから事業構想の実現に向けて歩み出します。





# 釜石名物に「海まん」も

東日本大震災で被災した釜石市の新たな名物を目指そうと、市内の水産加工、醸造、製菓などの企業が連携して開発した海鮮中華まんじゅう「釜石海まん」が昨年11月に発売された。企画と販売を手掛けるKAMAROO(カマロク)の社長を務めるのは、復興支援で釜石に来た中村博允さん(29)。年間4万個の販売目標達成に向け、販路開拓に飛び回っている。

(釜石支局・東野遊)

「釜石海まん」とはこの  
ような商品ですが。  
「見た目は中華まんですが

## この人 このまち

具がホタテのアヒージョ、サケのグラタン、サバのカレーと3種類全て洋風です。原料の魚介は釜石など三陸産で、野菜も岩手県産が中心。市内3カ所で作成された冷凍品を販売し、通

KAMAROO社長 中村 博允さん(29)

販もしています。3種類が1個ずつ入った1080円のセットが人気です」

—完成までの苦労は。

「カマロクの母体となった任意団体「釜石六次化研究会」の6社が、約1年半前に開発を始めました。もちろん中華まん製造の経験はゼロです。魚介の具は水分の調節が難しく包みにくい上、皮の生地が発酵も失敗ばかりでした。同じ発酵食品のみそやしゅうゆ製造のノウハウを生かすなど試行錯誤し、少しずつ課題を乗り越えました」

—市が国の復興支援員制度を活用して創設した地域づくり支援組織「釜援隊」の一員

異業種と連携し開発、地域課題解決へ「よそ者」が挑戦

### ワイド東北



なかむら・ひろみつ 86年大阪府藤井寺市生まれ。兵庫県立大卒。商社勤務を経て13年4月、釜援隊に着任。15年7月から現職。

(月曜日掲載)

「商品化のアイデアを練りました。商品名をきちんと売り、地域や企業に利益を分配する体制も欠かせません。昨年7月、各社が株主となりカマロクを設立しました」

「社長就任を打診され、どう感じましたか。責任は重いです。やりがいのある仕事です。一緒に働く中で自分も学んだことは多く、感謝も込めて引き受けました。『よそ者』が地域の新しいチャレンジの当事者になる面白い事例になることも考えました。被災地に限らず、各地で外部から来た人材が地域課題解決のために活動しています。彼らの一つのモデルになればと思います」

—今後の展開は。「海まんは月3000個のペースで売れています。異業種の連携が具体的な形になり、他の企業も興味を持ってきています。具の種類を増やし、釜石を訪れるきっかけとなるような商品に育てたいです。生産者の思いなど商品にまつわる情報発信に力を入れ、県内外で売り込んでいきます」

国家総動員法に基づき「新聞紙等掲載

年

新聞紙等掲載制限令

きょうこの日

黒海艦隊分割で合意

12年

略軍に分割す  
た。97年最終

